



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 弘幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 吉田 豊

TEL 045-210-0011

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	54,889	—	2,417	—	3,018	—	2,032	—
2021年9月期第2四半期	53,675	△8.1	1,854	△3.1	2,348	7.3	1,345	4.9

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 3,640百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 3,824百万円 (381.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	34.52	—
2021年9月期第2四半期	22.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	175,043	85,177	48.0	1,425.82
2021年9月期	178,203	82,568	45.7	1,383.60

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 83,981百万円 2021年9月期 81,401百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2022年9月期	—	11.50	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,800	—	4,700	—	5,400	—	3,600	—	61.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用している為、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	59,266,684 株	2021年9月期	59,266,684 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	366,436 株	2021年9月期	433,525 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	58,861,891 株	2021年9月期2Q	58,797,416 株
------------	--------------	------------	--------------

当第2四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式222,500株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)における我が国の経済は、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小や、主要産油国の原油増産見送りによる資源価格の上昇等、世界的景気減速が危惧される中、新型コロナウイルス感染症の変異株オミクロン株の検出、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり経済活動の先行きが再び不透明な状況となっております。

当社が関わる食品業界においては、まん延防止等重点措置の長期化により特に飲食店は大きな影響を受け、小麦粉、油脂など原料の価格やエネルギー価格の上昇もあり厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方針「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「サステナビリティビジョン2030」実現に向け、2023年を最終年度とする中期経営計画(第1期)「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度(2023年9月期)に「連結売上高1,200億円」「連結営業利益50億円」「EBITDA110億円」「自己資本比率40%台半ばを維持」の定量目標を達成すべく、各重点戦略に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高54,889百万円(前期比2.3%増)、営業利益2,417百万円(前期比30.4%増)、経常利益3,018百万円(前期比28.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,032百万円(前期比51.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(冷蔵倉庫事業)

当第2四半期連結累計期間は増収増益となりました。

冷蔵倉庫事業は、新型コロナウイルスの影響が続いておりますが、荷動きは回復傾向にあり、入庫量、出庫量、在庫数量ともに前期を上回りました。

特に、圏央道周辺の冷蔵倉庫を中心に、取引先の利便性の向上と環境配慮型経営を支援する施策「複合型マルチ物流サービス」をはじめとする営業努力が功を奏し、冷凍食品の取扱量が増加し当セグメントをけん引しました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD. は、コロナ禍は続いているものの、入庫量・出庫量ともに前期を上回り、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高14,622百万円(前期比4.9%増)、営業利益3,417百万円(前期比6.9%増)となりました。

なお、当期は収益認識基準の適用により、売上高7百万円、営業利益7百万円が減少しました。

(食品販売事業)

当第2四半期連結累計期間は増収増益となりました。

水産品は、中期経営計画の重点施策である輸出拡大を進め、前年7月に竣工した気仙沼ソーティングスポットⅡとの相乗効果もありイワシ・サバ、またホタテ、魚卵の販売も大きく伸長しました。国内においても、ノルウェーサーモン等、事業品を量販店中心に販売を強化し、増収増益となりました。

畜産品は、チキンが量販店を中心に売上を伸ばし利益に貢献しましたが、ポーク、ビーフはまん延防止等重点措置の継続により外食向けの取扱いが減少し、減収減益となりました。

農産品はイモ類や玉ねぎが不作に伴う単価上昇で利益率が上がり増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高40,241百万円(前期比1.4%増)、営業利益697百万円(前期比387.2%増)となりました。

なお、当期は収益認識基準の適用により、売上高1,077百万円、売上原価997百万円が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,159百万円減少し、175,043百万円となりました。これは主に、商品が4,162百万円、投資有価証券が1,312百万円増加したこと、その他(未収入金)が7,867百万円、貸付金が875百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ5,769百万円減少し、89,865百万円となりました。これは主に、その他(設備関係支払手形)が2,907百万円、借入金が2,815百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,609百万円増加し、85,177百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少の3,108百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,145百万円の資金の増加(前年同四半期は5,551百万円の資金の増加)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益3,018百万円、減価償却費3,134百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加額4,159百万円、売上債権の増加額805百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,342百万円の資金の増加(前年同四半期は4,553百万円の資金の減少)となり、その主な内容は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入7,784百万円、貸付金の回収による収入2,577百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出7,074百万円、貸付による支出1,400百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,540百万円の資金の減少(前年同四半期は1,111百万円の資金の減少)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純減額2,809百万円、配当金の支払額679百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、「2021年9月期 決算短信」(2021年11月12日付)で公表した数値を修正しております。

詳細につきましては、2022年5月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170	3,118
受取手形及び売掛金	11,827	12,632
商品	11,743	15,906
前渡金	322	407
短期貸付金	5,303	4,158
その他	9,090	728
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	41,376	36,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,339	52,011
機械装置及び運搬具(純額)	8,833	8,559
土地	29,597	30,139
リース資産(純額)	238	268
建設仮勘定	579	1,560
その他(純額)	876	837
有形固定資産合計	93,464	93,377
無形固定資産		
のれん	102	83
その他	2,185	2,178
無形固定資産合計	2,287	2,261
投資その他の資産		
投資有価証券	37,014	38,326
長期貸付金	3,816	4,085
その他	832	873
貸倒引当金	△588	△750
投資その他の資産合計	41,074	42,535
固定資産合計	136,826	138,174
資産合計	178,203	175,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,709	4,957
短期借入金	14,013	10,223
1年内返済予定の長期借入金	6,007	4,427
リース債務	77	86
未払法人税等	1,071	837
賞与引当金	788	562
役員賞与引当金	24	13
その他	7,600	3,883
流動負債合計	34,293	24,992
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,309	31,863
リース債務	175	201
繰延税金負債	195	970
役員報酬BIP信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	720	841
資産除去債務	91	91
その他	705	761
固定負債合計	61,341	64,873
負債合計	95,634	89,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,394	14,399
利益剰余金	49,188	50,135
自己株式	△336	△286
株主資本合計	77,550	78,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,630	5,181
繰延ヘッジ損益	△65	50
為替換算調整勘定	199	189
退職給付に係る調整累計額	86	7
その他の包括利益累計額合計	3,850	5,428
非支配株主持分	1,167	1,196
純資産合計	82,568	85,177
負債純資産合計	178,203	175,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,675	54,889
売上原価	46,429	48,544
売上総利益	7,246	6,345
販売費及び一般管理費	5,392	3,927
営業利益	1,854	2,417
営業外収益		
受取利息	310	250
受取配当金	52	239
保険配当金	31	34
為替差益	198	331
その他	294	320
営業外収益合計	887	1,176
営業外費用		
支払利息	301	187
支払手数料	2	1
貸倒引当金繰入額	16	162
デリバティブ評価損	36	98
その他	35	126
営業外費用合計	392	576
経常利益	2,348	3,018
特別損失		
事業所撤去損失	227	-
特別損失合計	227	-
税金等調整前四半期純利益	2,121	3,018
法人税、住民税及び事業税	898	708
法人税等調整額	△149	244
法人税等合計	749	952
四半期純利益	1,371	2,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,345	2,032

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,371	2,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	1,551
繰延ヘッジ損益	94	116
為替換算調整勘定	1,629	△13
退職給付に係る調整額	98	△79
その他の包括利益合計	2,452	1,574
四半期包括利益	3,824	3,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,810	3,610
非支配株主に係る四半期包括利益	13	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,121	3,018
減価償却費	3,248	3,134
のれん償却額	264	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212	△226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	41
事業所撤去損失	227	—
受取利息及び受取配当金	△362	△490
支払利息	301	187
デリバティブ評価損益 (△は益)	36	98
売上債権の増減額 (△は増加)	1,021	△805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△928	△4,159
前渡金の増減額 (△は増加)	6	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	203	247
未払費用の増減額 (△は減少)	△272	△187
その他	294	711
小計	5,915	1,624
利息及び配当金の受取額	301	525
利息の支払額	△295	△193
法人税等の支払額	△371	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,551	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,033	△7,074
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	△67	△131
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の償還による収入	—	634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,784
貸付けによる支出	△1,769	△1,400
貸付金の回収による収入	2,356	2,577
その他	△51	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,553	2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,248	△3,785
長期借入れによる収入	256	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,791	△4,024
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△677	△679
その他	△146	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△3,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	△52
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	3,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,098	3,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、食品販売事業において、従来販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部は売上高から控除し、代理人取引に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。また、冷蔵倉庫事業において、入庫時に一括で売上計上していた荷役料のうち、出庫に係る部分についてその履行義務を充足した時点で収益認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,085百万円、売上原価は997百万円、販売費及び一般管理費は80百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は7百万円それぞれ減少しております。また、流動負債その他は596百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は406百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,944	39,705	25	53,675	—	53,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	797	—	26	824	△824	—
計	14,741	39,705	52	54,499	△824	53,675
セグメント利益又は損失(△)	3,198	143	32	3,373	△1,519	1,854

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,519百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,622	40,241	25	54,889	—	54,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	944	—	24	968	△968	—
計	15,566	40,241	49	55,857	△968	54,889
セグメント利益又は損失(△)	3,417	697	26	4,141	△1,723	2,417

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,723百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の冷蔵倉庫事業の売上高が7百万円減少、セグメント利益が7百万円減少し、食品販売事業の売上高が1,077百万円減少しております。